

JLIA-E

遮 断 装 置

平 成 21 年 12 月 制定

(社)日本エルピーガス供給機器工業会

東京都港区虎ノ門 2-5-2 エアチャイナビル

TEL : 03-3502-1361 FAX : 03-3593-0758

(社) 日本エルピーガス供給機器工業会
技術委員会（安全機器分科会）

	(氏 名)	(所 属)
技術委員長	増 田 功	矢崎総業株式会社
主 査	井 出 登	矢崎総業株式会社
委 員	高 橋 初 夫	愛知時計電機株式会社
委 員	山 田 俊 明	愛知時計電機株式会社
委 員	西 野 博 夫	伊藤工機株式会社
委 員	神宮司 裕 史	株式会社桂精機製作所
委 員	相 川 隆	株式会社キッツ
委 員	中 井 敬 一	株式会社キッツ
委 員	佐 藤 恭 宣	株式会社金門製作所
委 員	中 村 哲 郎	シーケーディ株式会社
委 員	関 根 則 明	白河精機株式会社
委 員	寺 田 辰 生	進興金属工業株式会社
委 員	野 地 光 郎	ゼブラ工業株式会社
委 員	篠 塚 博 行	東洋オートメーション株式会社
委 員	鍛 治 俊 章	東洋ガスメーター株式会社
委 員	寺 西 豊	東洋ガスメーター株式会社
委 員	秋 山 博 和	東洋計器株式会社
委 員	三 枝 達 哉	ニッケイ株式会社
委 員	河 村 慎 一	株式会社ハマイ
委 員	山 崎 義 彦	富士工器株式会社
委 員	竹 内 雅 彦	株式会社穂高製作所
委 員	寺 村 定 夫	マツイ機器工業株式会社
委 員	新 谷 賢 一	株式会社宮入バルブ製作所
委 員	木 下 一 之	リコーエレメックス株式会社
委 員	宮 岡 利 行	リコーエレメックス株式会社
事 務 局	榎 本 正 徳	(社)日本エルピーガス供給機器工業会
事 務 局	水 越 大 輔	(社)日本エルピーガス供給機器工業会

はじめに

昭和 40 年以降 LP ガスが一般家庭用及び業務用施設の燃料として普及してきましたが、普及に合わせて LP ガスに起因する事故件数も増加し、昭和 54 年には事故件数が 793 件と過去最高の件数を記録し、当時「ガスは怖い」という一般消費者の印象を裏付ける結果となっています。設備改善と各種安全機器の普及で事故件数は減少してきていますが、「液化石油ガス用対震自動ガス遮断器」及び「液化石油ガス用ガス漏れ警報遮断装置」もこの事故件数の低減に寄与した安全機器の一つとして位置付けられます。

そもそも地震防災は日本において重要な課題であり、地震予知技術の発展と共に防災機器の開発が強く求められ、多くの方々のご苦勞の賜物として生まれてきた「液化石油ガス用対震自動ガス遮断器」は、レストラン、ホテル等大規模業務用施設の地震防災機器として普及してきました。

また掛川市のつま恋でのガス爆発事故をきっかけに業務用施設でのガス漏れ事故の防止用機器として開発された「液化石油ガス用ガス漏れ警報遮断装置」も大規模のガス爆発事故等を防止し、「液化石油ガス用対震自動ガス遮断器」と合わせて LP ガス事故による災害の防止に大いに役立ってきました。

その後一般家庭及び小規模業務用施設にも対震自動ガス遮断器を普及させる為ガスメーターの中に流量遮断機能と合わせて対震遮断機能を組み込んだマイコン型ガスメーターが開発され、感震器を連動させたガス漏れ警報遮断装置と共に設置が義務化され、ガス漏れ事故防止に加えて地震防災に大いに役立っており、現在では「LP ガスは災害に強いエネルギー」との評価をいただくようになりました。

今後 LP ガスのバルク供給の増加、GHP、燃料電池等の普及に伴い、選ばれる安全機器として期待される場所が大であります。

今回遮断装置の関係基準、機器の種類、選定、構造、維持管理及び関連資料を JLIA 技術基準としてまとめました。会員会社のみならず販売事業者、工事業者、使用者等広く活用され、LP ガスの事故防止に役立てていただくことを期待いたします。

平成 21 年 12 月